

《論 文》

現代の育児不安・育児困難の階層性に関する考察

— 川崎市の保育要求地域実態調査から —

垣 内 国 光

1. 問題の所在—現代の育児不安・困難をめぐる議論と先行調査

現代の子育ての社会化をめぐる問題は、子育て支援に焦点があてられているといって良い。少子高齢化社会を背景として、政策レベルでは1995年に始まったエンゼルプランを嚆矢として、新エンゼルプラン、2003年成立の次世代育成支援対策推進法、少子化対策基本法、2005年施行の新々エンゼルプランにいたるまで様々な施策が展開されている。子育て支援が必要とされた背景には、育児不安・育児困難などの子育て支援ニーズの社会的な拡がり、政策サイドの少子化阻止＝出生率向上対策としての期待があった¹。このうち、前者の子育て支援ニーズの拡がりをめぐっては大きく括って2つの議論の系譜があった。

第1は、母性＝母親のみが育児に適している、あるいは母親による育児が自然とする過度な意識にたいする批判＝母性信仰批判である。その代表的な論者は大日向雅美である²。また、日本では、子育て期の母親の働くことに対する意識に象徴されるように「男は仕事、女は家事育児」という性別役割分業意識が根強いのは、政策的に醸成されてきたことが指摘されてきた³。これらの主張は、差別のない労働環境を作り父親の子育てへの参加レベルを引き上げるべきとする政策論を支え、政策合意に影響をおよぼしてきたといえる。

第2は、現代日本の子育てにおける育児不安や育児困難の構造が各種調査によって明らかにされてきたことである⁴。これらの調査から、乳幼児期の育児不安・困難の実態として次のようなことが明らかにされてきた。

- ・現代家族の育児は孤立的であること。
- ・育児文化の非伝承のもとでの育児情報が偏在し競争的育児環境が強まっていること。
- ・その結果として、現代家族の子育てが不安定化していること。特に、保育所など育児支援機関を利用する働く母親より専業主婦の方が不安定の傾向があること。

こうしたニーズ把握を通して、家庭での子育てを孤立させず、共に子育てしたり子育てに伴走することで母親の育児ストレスを軽減しようとする施策と実践展開が試みられてきた。具体的には、相談援助や一時保育、子育てサークル援助などを通じての母親育児責任からの“解放”と子育て支援のネットワークづくりなどである。

しかし、これらの子育て支援策では支援対象としてすくい上げることでできない事例や支援が行われても効果をあげることができない事例が目立つようになってきている。すでに岩田美香は、生活基盤が安定的な層の方が育児不安が顕在化しやすく、「反対に、生活基盤が脆弱で生活問題を抱えている母親の育児問題は、生活問題につぶされて後回しとなったり、育児の責任の放棄という現象をとりやすく顕在化しにくい」と指摘している⁵。

本稿は、川崎における「保育要求地域実態調査結果」から家庭収入階層別および保育所利用非利用別のデータを取り出し、育児不安・困難の特徴を抽出して、子育ての階層性の一端を明らかにし、若干の政策提言も試みるものである。

Ⅱ. 川崎「保育要求地域実態調査」概要

1. 調査の対象と方法

この調査は筆者が調査企画協力者となって川崎市職員労働組合民生支部保育研究センターが実施したものである。

調査は3歳未満児（1999年1月から2002年12月生まれ）を持つ川崎市内の児童を住民票より5%抽出、2003年6月に調査票を配布し川崎市公立保育園保育士の調査員が訪問して回収したものである。

対象児童総数39,676人、抽出児童数2,031人、調査票配布数1,808人、回収数1,208人、有効回収数1,185人、回収率（回収数／配布数）66.8%、対象児童数に占める回収率3.0%。抽出児童数に対して調査配布数が223人少ないのは、住民票の番地に居住していないか調査員が居住地を見つけることができなかったケース数である。

調査期間は2003年6月からおよそ2ヶ月間。

2. 調査結果概要

本調査結果については、すでに『かわさきの乳幼児の保育・子育てを考える－保育要求地域実態調査報告』に概要がまとめられている。調査の結果概要は以下の通りである⁶。

- ・理想は3人、現実は一ひとりか2人

子育てで家庭のほとんどが核家族であり、さらに子どもはひとりないし2人の家庭である。6割近い親が3人以上の子どもを持つことを

理想としている。

- ・乱れがちな子どもの生活、少ない遊び場

テレビ視聴時間が長く、就寝起床時間が乱れており生活リズムを崩している子どもが少なくない。遊び場も少ない。

- ・孤立し不安定な家庭育児

夫はあまりあてにならず、母親は孤立し育児は不安定な状況にある。相談したり手助けしたりしてくれる人や場所を求めている。保育所や保健センターなどを利用したい意向が強くある。

- ・足りない保育所、幼稚園

特に保育所の不足が深刻である。

- ・保育所保育への評価

「子どもの友達ができた」「気軽に相談できる」など、保育所を利用している家庭の保育所への評価が全般に高い。

- ・行政への多くの意見

自由記述に書いた回答者が多く見られる。幼稚園保育所に入園できない、遊び場が少なく汚い、民営化に危惧などの意見が多い。

Ⅲ. 収入階層と子育て不安・困難の相関

この「保育要求地域実態調査結果」は概要版であり、そこにはすべてのデータは記載されていない。特に所得階層と関連させたデータは除かれている。先行調査や研究においても育児不安・困難と所得階層と関連させた分析はほとんどない。以下では、主として調査票に盛られた所得（回答者による「家庭の総収入（税込み）」）および保育所利用と育児不安・困難との相関を見ることとしたい。

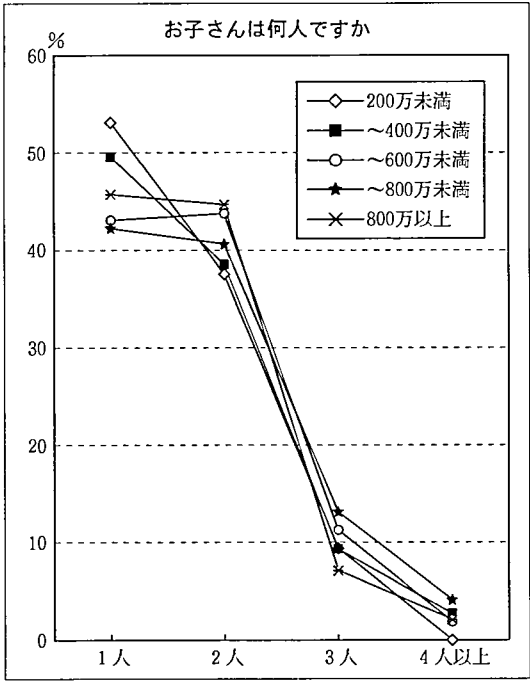
回答者総数は1,185人。うち「家庭総収入（税込み）」の回答者は1,010人。収入階層別人数は図表1の通り。

図表 1

	200万円未満	～400万円未満	～600万円未満	～800万円未満	800万円以上	NA
N1185	32人 2.7%	226人 19.1%	320人 27.0%	244人 20.6%	188人 15.9%	175人 14.8%

図表2 お子さんは何人ですか N1010 %

	1人	2人	3人	4人以上
200万未満	53.1	37.5	9.4	0.0
～400万未満	49.6	38.5	9.3	2.7
～600万未満	43.1	43.8	11.3	1.9
～800万未満	42.2	40.6	13.1	4.1
800万以上	45.7	44.7	7.4	2.1



1. 子どもの数、母親年齢

まず、基礎データである子どもの数から見てみよう。各収入階層による差はそれほど認められない(図表2)。

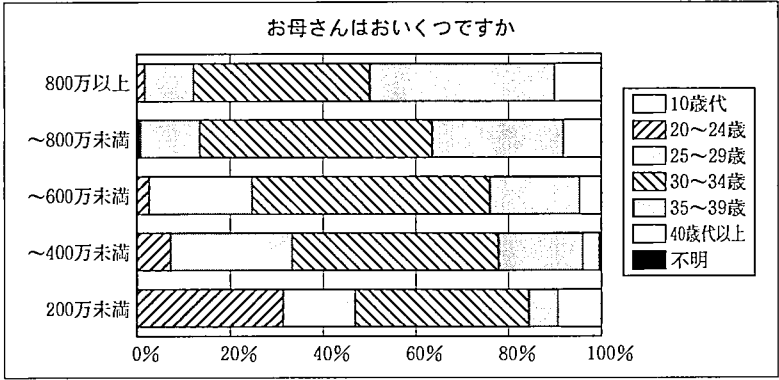
これに対して、母親の年齢は低収入家庭ほど年齢が低く高収入家庭ほど年齢が高い。200万円未満家庭の母親の31%が24歳以下であるのに対して、800万円以上家庭の母親の50%が35歳以上であり対照的である(図表3)。これには、2つの要因が考えられる。

ひとつは、妻年齢が高いほど夫年齢が高く、崩れつつあるとはいえ年功賃金体系のもとでは年齢と所得が比例したものと理解できる。紙幅の関係で割愛するが、調査結果でも、父親年齢と家庭収入の関係はほぼ母親年齢のそれに相似しているので、この比例関係があると見て間違いないであろう。

しかしこれだけで、低収入家庭の母親年齢が相対的に低いことを説明できるわけではない。国民生活基礎調査では、末子が3歳未満世帯の平均所得は662万円であり、世帯主が29歳以下

図表3 お母さんはいくつですか N1010 %

	10歳代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40歳代以上	不明
200万未満	0.0	31.4	15.6	37.5	6.3	9.4	0.0
～400万未満	0.0	7.1	26.2	44.4	18.2	3.6	0.4
～600万未満	0.0	2.5	22.2	51.3	19.4	4.7	0.0
～800万未満	0.4	0.4	12.7	50.0	28.3	8.2	0.0
800万以上	0.0	1.6	10.6	37.8	39.9	10.1	0.0

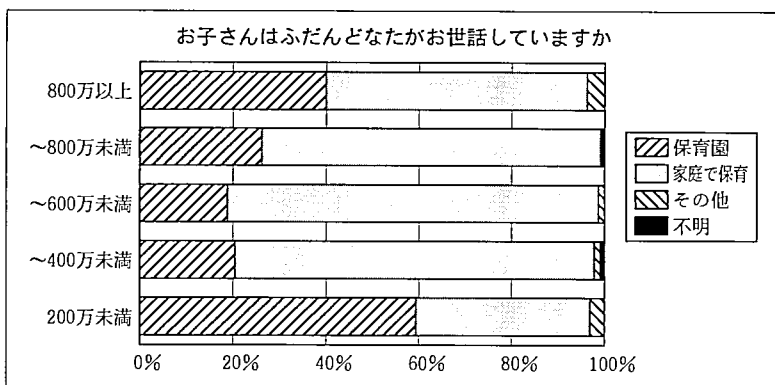


の児童（18歳未満児）のいる世帯の平均所得は421万円である（1998年）⁷。川崎は全国平均より平均所得が高い地域であることも考え合わせれば、所得400万円未満の家庭のなかには、

不安定な生活状態のもとで早婚し出産する家庭が少なくないと見て良いであろう。出産年齢と所得階層には連関があると考えられる。

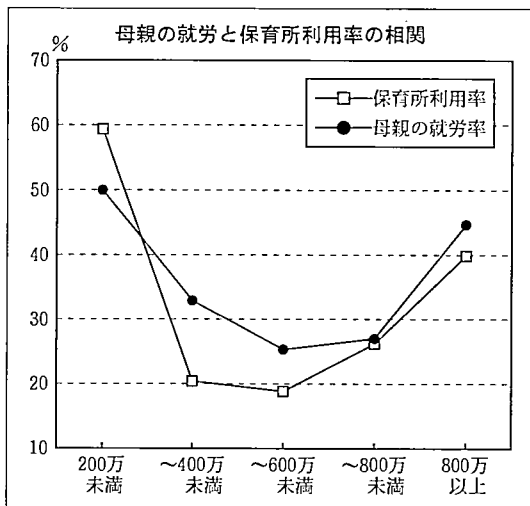
図表 4 お子さんはふだん(平日の日中)どなたがお世話していますか N1010

	保育園	家庭で保育	その他	不明	%
200万未満	59.4	37.5	3.1	0.0	
～400万未満	20.4	77.4	1.3	0.9	
～600万未満	18.8	80.0	1.3	0.0	
～800万未満	26.2	73.0	0.4	0.4	
800万以上	39.9	56.4	3.7	0.0	



図表 5 母親の就労と保育所利用率の相関 N1010

	保育所利用率	母親の就労率	%
200万未満	59.4	50.0	
～400万未満	20.4	32.9	
～600万未満	18.8	25.3	
～800万未満	26.2	27.0	
800万以上	39.9	44.7	



2. 保育所利用率（3歳未満児利用率）の特徴

保育所利用は階層によって顕著な違いが見られる。低収入家庭と高収入家庭の保育所利用率が高く中間層が低い（図表4）。さらに、この保育所利用率と母親の就労との相関を見たのが図表5である。比例的関係にあるように見えるが、家庭収入200万円から600万未満の中間層では両者がかなり乖離（特に200万円から400万円層では12.5ポイントの差）している一方、800万円以上層では両者がほぼ比例している。また、200万円以下層では母親の就労率より保育所利用率が高くその他の層と逆転している。

補足データとして加えれば、1998年で全国の乳幼児世帯の保育所利用率は、200万円未満世帯71.0%、400万円未満世帯34.9%、600万円未満世帯19.8%、800万円未満世帯28.1%、800万

円超世帯32.8%である⁸（『国民生活基礎調査』ただし対象は3歳未満でなく乳幼児である）。

これらのデータから次のことが読み取れる。現下の保育所不足のもとでは、高収入層ほど母親が正職で働く率が高いため保育所利用希望が多く利用率も高い。また、200万円未満の部分は、母親就労の就労率も高いと同時に、子育てが不安定な家庭が多いため行政が保育所利用を積極的に促進しており、やはり保育所利用率が高い。これに対して、中低所得層は母親の不安定就労が多いために保育所利用がしにくく保育所利用率が低い結果となっている。

この調査では明らかでないが、保育所を利用するためには、入所申込みに必要な書類、提出時期、保育料額などについて利用情報に適切にアクセスできる能力も必要であり、それらのファクターも利用率に影響を与えていると推測される。

いずれにしても、保育所利用のあり方が階層によって異なることが示されていると見ること

ができる。

3. 子どもの生活と育ち

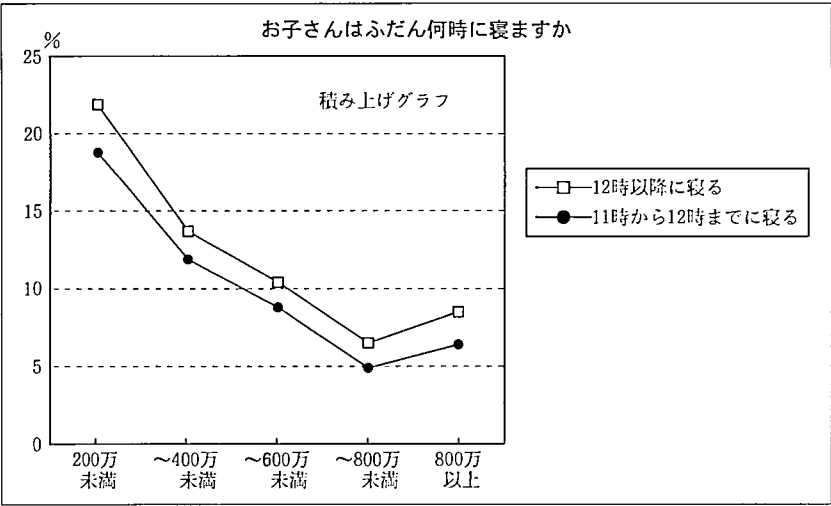
現代の乳幼児の生活リズムが乱れがちであることは各種調査で繰り返し明らかにされてきたことであるが、その生活リズムに階層性は見られるであろうか。

この調査では、子どもの生活の乱れを把握するために就寝時間、起床時間、テレビ・ビデオ視聴などの質問項目を取っている。図表6はそのうち、子どもの就寝時間を取ったものである。どの階層も11時12時までに就寝するなどの乱れがちな子どもが少なくないが、低収入家庭ほど早く寝る子どもが少なく、遅く寝る子どもが多いことが見て取れる。階層性が見られるといえよう。

生活リズムの乱れ、特に遅寝遅起きは生体リズムに影響を与え昼間の知的活動や身体的活動を不活発にさせ、成長にも悪影響を与えること

図表6 お子さんはふだん何時に寝ますか N1010 %

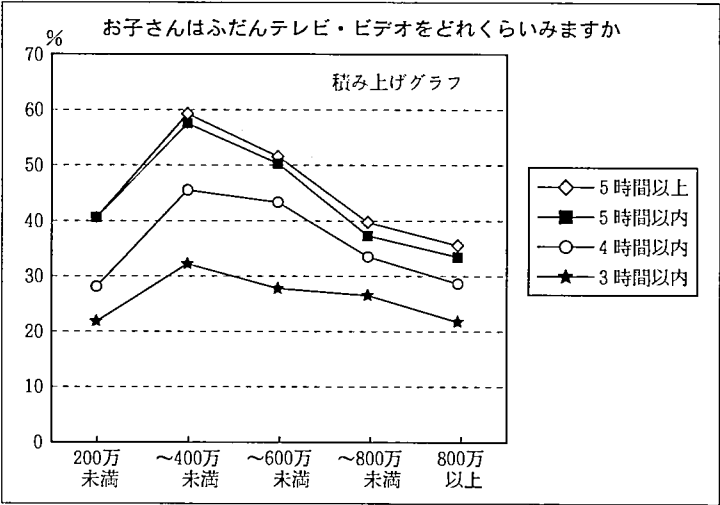
	8時までに	～9時までに	10時までに	11時までに	12時までに	12時以降	不明
200万未満	3.1	12.5	40.6	18.8	18.8	3.1	3.1
～400万未満	3.5	19.0	42.5	20.8	11.9	1.8	0.4
～600万未満	3.8	19.7	41.3	24.1	8.8	1.6	0.9
～800万未満	3.3	29.1	40.2	20.1	4.9	1.6	0.8
800万以上	5.9	21.3	44.1	20.2	6.4	2.1	0.0



図表 7 お子さんはふだんテレビ・ビデオをどれくらいみますか N1010

%

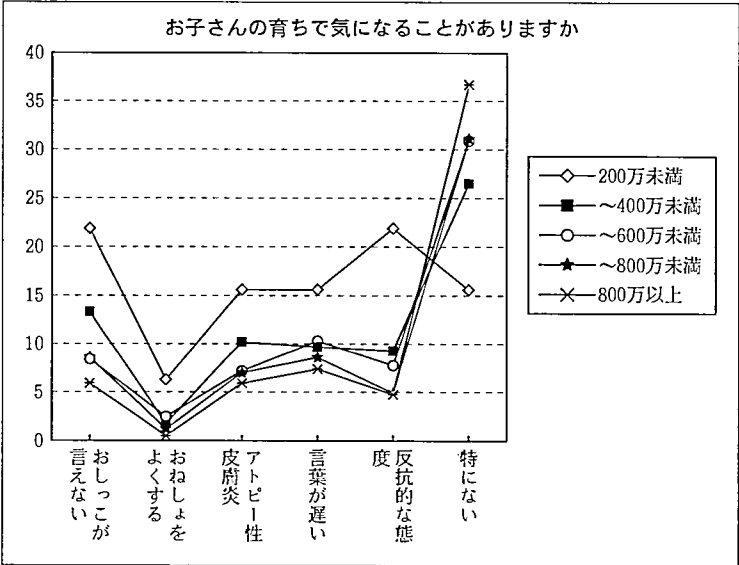
	見ていない	1 時間以内	2 時間以内	3 時間以内	4 時間以内	5 時間以内	5 時間以上	不明
200万未満	9.4	12.5	37.5	21.9	6.3	12.5	0.0	0.0
～400万未満	4.0	16.4	20.4	32.3	13.3	11.9	1.8	0.0
～600万未満	5.0	15.0	28.1	27.8	15.6	6.9	1.3	0.3
～800万未満	4.1	21.3	34.4	26.6	7.0	3.7	2.5	0.4
800万以上	5.9	21.3	37.2	21.8	6.9	4.8	2.1	0.0



図表 8 お子さんの育ちで気になることがありますか N1010 複数選択

%

	おしっこが 言えない	おねしょを よくする	アトピー性 皮膚炎	言葉が遅い	反抗的な 態度	特にない
200万未満	21.9	6.3	15.6	15.6	21.9	15.6
～400万未満	13.3	1.8	10.2	9.7	9.3	26.5
～600万未満	8.4	2.5	7.2	10.3	7.8	30.9
～800万未満	8.6	1.2	7.0	8.6	4.9	31.1
800万以上	5.9	0.5	5.9	7.4	4.8	36.7



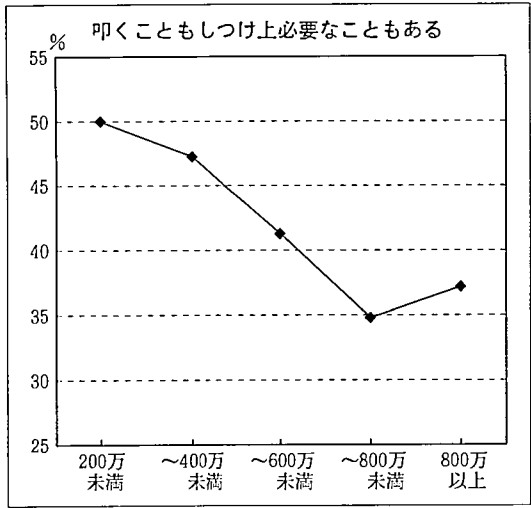
はよく知られている。保健センターや保育所などでも親教育の重点にしているが、それでもこのような結果であることは事柄が深刻であることを示している。

この就寝時間に対してテレビ・ビデオの視聴時間は異なるデータを示している（図表7）。200万円未満層をのぞけば、明らかに低所得層ほどテレビ・ビデオ視聴時間が長いという階層性が認められる。400万円未満層がもっとも悪く平均で毎日3時間以上視聴する子どもは27%にのぼる。ただし、200万円未満層のみ逆転し中間層より良いデータとなっている。その理由はつかめていないが、保育所利用率との関連があると考えられる。200万円未満層は保育所利用率が59%で最も高く、400万円未満層は20%、600万円未満層は19%で低い（図表5）。保育所在園時間が長い分、家庭でテレビビデオを見る時間は減少すると考えられる。

これらの生活リズムに関する指標と比較すると、親が気になる子どもの育ちは異なる傾向が

図表9 叩くこともしつけ上必要なこともある N1010

200万未満	50.0	%
～400万未満	47.3	
～600万未満	41.3	
～800万未満	34.8	
800万以上	37.2	



見られる（図表8）。他階層は際だった違いが無いのに対し、200万未満世帯のみが突出していずれもスコアが高い。「気になることが特でない」も15.6%と際だって少ない。また、「おしっこがいない」「反抗的な態度」のスコアが高く、気になり方が子どもの姿勢や態度に向けられていることが分かる。

4. 子育て意識と孤立性

次に、子育て意識や子育ての社会的ネットワークについて見てみよう。

近年、児童虐待が社会的に注目されるようになるなかで、しつけと称する家庭内暴力が子どもにも悪影響を与えることが知られるようになってきている。図表9は「子どもを叩く」ことの肯定的意見を見たものである。各階層ともに高いスコアであるが低収入層ほど肯定感が高いことが見て取れる。

自らの子育てについての自己評価を見たものが図表10である。「こんなものだと思う」はほとんど差がないが、「うまくいっている」は明らかに高収入層ほど多く、「あまり思わない」「全く思わない」は200万円未満に多い。中間層は顕著な差が認められない。

ところで、現代の母親たちは子どもをどのように保育するのが良いと考えているのだろうか。母親の意識を調査したものが図表11と12である。図表11は階層別、図表12は保育所利用児と家庭保育児の母親について意識調査したものである。階層別で、はっきりとした2極分化が見られる。800万円以上の層と200万円未満の層に「子どものためには、家庭での子育てだけでなくできるだけ専門家（保育士）による保育も受けさせたい」とする母親が多く、その他の階層には少ない。「3歳くらいまで母親が育児に専念すべき」とするのは各階層とも少なく2割以下であり、特に800万円以上の階層は12.2%ともっとも少

ない。

図表12は、保育所利用児と家庭保育児の母親の意識であるが、保育所利用児の母親は「子どものためには、家庭での子育てだけでなくできるだけ専門家（保育士）による保育も受けさせたい」とする率が高く、家庭保育児の母親のそ

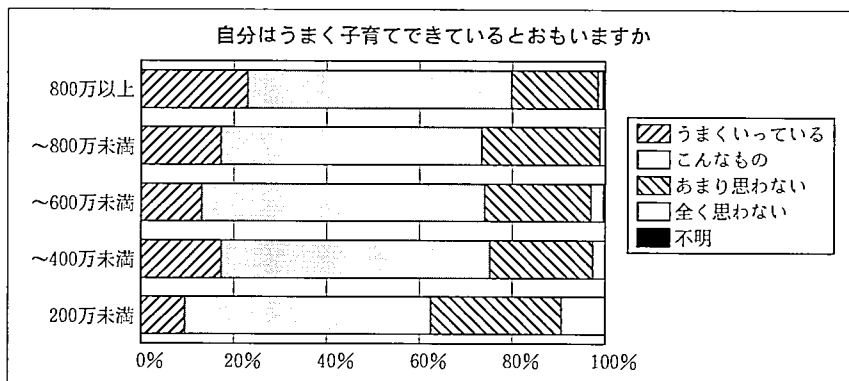
れが低いことを見れば、収入階層別の2極分化はやはり保育所利用が色濃く反映した結果と見ることができる。

最後に、社会的な子育てネットワークのレベルを見てみよう。その一つの指標として「子育てで困った時に誰に相談しますか」（3つ以内

図表10 自分はうまく子育てできているとおもいますか N1010

%

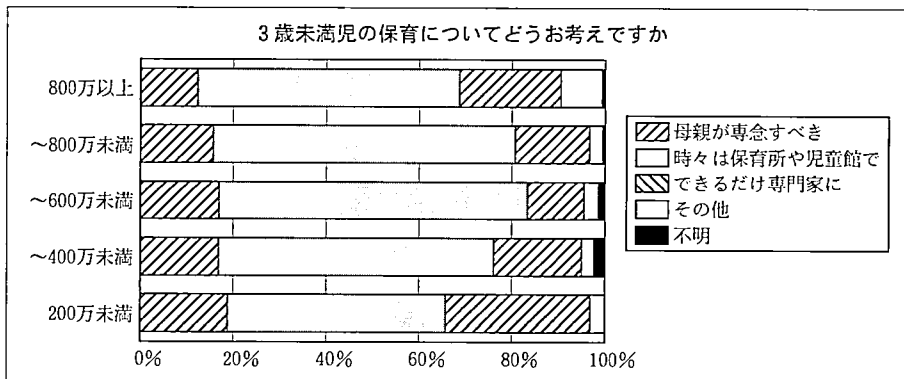
	うまくいっている	こんなもの	あまり思わない	全く思わない	不明
200万未満	9.4	53.1	28.1	9.4	0.0
～400万未満	17.3	58.0	22.1	2.7	0.0
～600万未満	13.1	60.9	22.8	2.8	0.3
～800万未満	17.2	56.1	25.4	1.2	0.0
800万以上	22.9	56.9	18.6	1.1	0.5



図表11 3歳未満児の保育についてどうお考えですか(収入階層別) N1010

%

	母親が専念すべき	時々保育所や児童館で	できるだけ専門家に	その他	不明
200万未満	18.8	46.9	31.3	3.1	0.0
～400万未満	16.8	59.3	19.0	2.7	2.2
～600万未満	16.9	66.6	12.2	3.1	1.3
～800万未満	15.6	65.2	16.0	2.9	0.4
800万以上	12.2	56.4	21.8	9.0	0.5

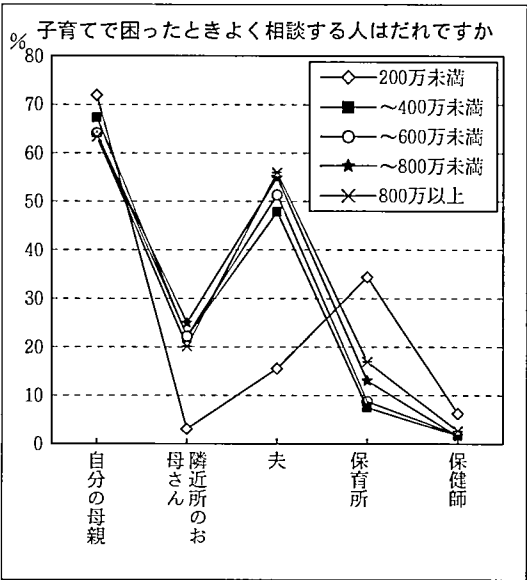
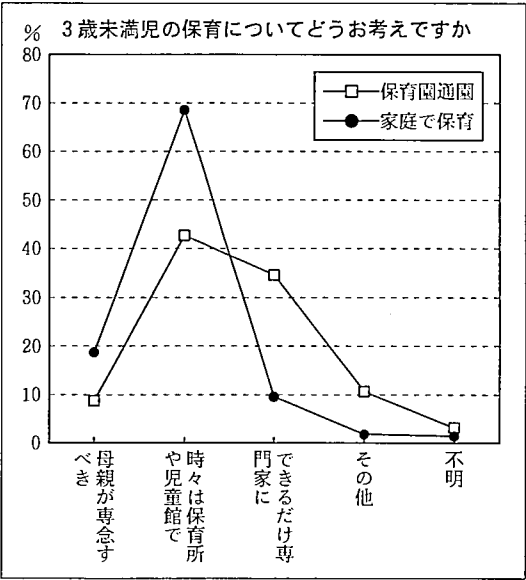


図表12 3歳未満児の保育についてどうお考えですか(保育所利用非利用別) N1010

	母親が専念すべき	時々保育所や児童館で	できるだけ専門家に	その他	不明	%
保育所通園	8.7	42.7	34.6	10.7	3.2	
家庭で保育	18.7	68.5	9.6	1.8	1.4	
その他	11.1	50.0	16.7	16.7	5.6	

図表13 子育てで困ったときよく相談する人はだれですか N1010 複数選択 %

	自分の母親	隣近所のお母さん	夫	保育所	保健師
200万未満	71.9	3.1	15.6	34.4	6.3
～400万未満	67.3	22.1	47.8	7.5	1.8
～600万未満	64.1	22.2	51.3	8.8	1.9
～800万未満	63.5	25.0	54.9	13.1	1.6
800万以上	63.3	20.2	55.9	17.0	2.7



選択)を母親に尋ねた結果が図表13である。この調査には、1. 自分の母親、2. 姑、3 兄弟姉妹、4. 友人、5. 隣近所のお母さん、6. 職場の同僚、7. 夫、8. 保育所、9. 保健師、10. かかりつけの医者、11. 携帯・インターネットのサイト、13. その他、の選択肢が示されており、そのうち3つ以内の選択で回答を得ている。

本稿では、はっきりした差の見られたものを含めて5項目を取り上げている。200万円以下

の階層のみが特異で他の階層に顕著な差は見られない。いずれも共通するのは親族ネットのスコアが高く保育所、保健師など公的な資源はスコアが低い。200万円以下の階層のみ「隣近所のお母さん」も「夫」も低いことが分かる。コミュニティでのつながりが希薄で夫の理解も低いことが分かる。逆に保育所利用児が多いため保育所への相談する率が高い。

Ⅳ. 子育ての階層性とこれからの子育て支援への提言

1. 子育ての階層性

地域的に限られた調査ではあるが、この調査からある程度一般化できる結果が得られたと見ることができる。

その第1は、現代の子育ての問題を不安定と孤立という2つのキーワードで見た場合、そこには明らかに所得階層性があることである。低収入家庭ほど母親の年齢が低い傾向があり、子どもの生活リズムは乱れがちであり、子どもの育ちへの不安は最も収入の低い階層が突出している。しつめに体罰を用いるなどについては低収入層ほど「叩く」ことを容認する傾向にあり、自らの子育ての自己評価も低い。また、最も低収入の階層は社会的に孤立する傾向が強く見られる。

第2は、保育所利用により階層性の緩和が見られることである。低収入家庭であっても保育所を利用することで子どもの生活が整えられている家庭があり、そうした家庭では、母親の保育所に対する信頼感もあつい。

第3は、中間層は育児不安や不充足感を根強く感じており、3歳児神話に象徴される母親育児責任論を最も強くいだいていることである。また中間層は保育所利用機会に恵まれていない。

2. これからの子育て支援への若干の提言

子育て不安や子育て困難は、程度の差はあれ確かに一般的にどの家庭にも起こりうる問題であるが、その現れ方には階層性があり階層差に応じたきめ細かで柔軟な対応が必要であることが理解できる。試論的であるがどう対応すべきか私見を述べてまとめに代えたい。

第1は、もっとも収入の低い層は、子育て不安と子育て困難を複合的に抱える層であり、い

わば、子育てのスペシャルニーズを持つグループとして手厚い援助が検討される必要がある。要養護児童対策、要保育児童対策、乳幼児保健対策と連動して援助のシステムが構築されるべきである。特に、保育所利用はまだ一部の家庭にとどまっているが、この層においては保育所全入が検討されるべきである。

第2は、母親育児責任論が根強い中間層に対して、社会的な援助を受けながら豊かな人間関係のなかで子育てすることの意味が理解できる援助方法の開発が求められる。

第3は、これまでの子育て支援センターに來訪した子どもと親だけを援助するようなシステムではなく、來訪しない（できない）親子にまで子育て支援の援助が入る地域支援システムの開発が求められる。孤立こそ子育てにとって最大の危険因子であるからである。保健センターと保育所との連携がさらに模索される必要がある。さらに、児童虐待防止システムとの有機的な連携も計られるべきであろう。

まとめに代えて

今日の育児不安・困難は、地域と家庭における共同的価値の喪失と競争的環境の拡大のもとで顕在化したものである。勝ち組負け組の構造が誰の目にも明らかになり、共同することの喜びが失われ、子育て家庭が孤立し子育てでさえ商品化されるなかであって、育児不安を抱かない家庭はないであろう。特に、自らの育ちが負け組であった親たちはすでに出産時から子育ての負け組の位置に立たされている。育児不安・困難は拡大再生産されつつある。

子育ての階層性は、現代社会の貧困の一つの表れに過ぎない。子育て支援は上品な相談事業に終わってはならず、また、出生率向上対策に終わってもならない。子育て支援は、この国に生まれたすべての子どもが、虐待されずゆった

りと生活を保障され愛され個性を尊重されて子ども期を保障されることで、この社会の貧困を克服し失われた子育てコミュニティを復活する戦略的営みでなければなるまい。

注

1 拙稿「少子化対策狂想曲を子育て支援の子守歌へー次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法」 保育研究所『保育情報』2003年10月号 全国保育団体連絡会

2 大日向雅美 1988年『母性の研究』川島書店
なお、次の文献も大きな影響を与えた。バグンテール 鈴木晶訳1991年『母性という神話』筑摩書房

最近の本であるが、医学と心理学による母性愛神話フィクションを鋭くついたものとして次のものが面白い。ダイアン・E・アイヤー 大日向雅美、大日向史子訳 2000年『母性愛神話のまぼろし』大修館書店

3 典型的な政策的な主張としては、1963年7月に発表された中央児童福祉審議会中間報告「保育問題をこう考える」がある。そこでは、「両親による愛情に満ちた家庭保育が、子どもにとって最も望ましいもの」とされ、「家庭で子どもを保育するよりも、外に出て働くのが、女性としての母親の権利であり、子どもを保育する責任は公にある、という考え方、保育所における保母による保育よりも、家庭での母親の直接的な保育を低く評価するという考え方…などにたいして、反対と批判の態度」が示されている。植山つる、浦辺史、岡田正章 1978年『戦後保育所の歴史』全国社会福祉協議会

4 主な研究調査としては次のようなものがある。
牧野カツコ 1982年「乳幼児をもつ母親の〈育児不安〉」『家庭教育研究所紀要』3号 (財)小平記念会

堀尾輝久他「子どもの発達と母親の意識に関

する調査」現代社会における発達と教育研究委員会 1985年『現代社会における発達と教育研究報告集』に所載

東京都生活文化局婦人青少年部婦人計画課 1990年『母親の就業を中心とした社会参加と親役割に関する調査報告書』

岩田美香 1999年『学位論文・現代社会における育児困難の構造分析』北海道大学大学院教育学研究科

現代家族の育児困難と育児支援のあり方研究会 1997年『現代家族の育児実態に関する地域調査報告書ー大阪市、四日市市、武豊町、多摩市地域を対象として』日本福祉大学社会福祉学部

岩田美香は育児不安といっても乳幼児期に限られ時間の経過のなかで解消される程度のものから明確な育児不安となるものまでであること、さらに「情報やサービスを求めて育児を外注化していけばいくほど、母子のカプセルが社会から孤立していくというパラドックスのような孤立化」と、「経済的要因や社会的偏見などにより、物理的に社会から遮断する（される）形での孤立化」があるとして、育児不安にともなう孤立には二種類あることを指摘している

5 同前岩田美香論文 201 P

6 川崎市職員労働組合民生支部 2004年3月『かわさきの乳幼児の保育・子育てを考えるー保育要求地域実態調査結果』 2～8 P

7 厚生省大臣官房統計情報部 2000年『平成10年国民生活基礎調査第1巻』241、242 P 厚生統計協会

8 厚生省大臣官房統計情報部 2000年『平成10年国民生活基礎調査第2巻』528 P 厚生統計協会

『国民生活基礎調査』では世帯所得階層区分を50万円未満から2000万円超まで50万円刻みとしているので、本調査の区分に集計し直して示した。

(かきうち く にみつ、本学科教授)